

ベトナムを見つめる視線

今年の初め、ある新聞社が主催するベトナム戦争の写真展が東京都内で開かれた。

残念ながら、1975年の戦争終結後は外国の報道陣がベトナムから去ったため、展示された写真も同年4月30日のサイゴン「解放」で終わっており、あとはドイモイ（刷新）路線下の活気に満ちた現代の風景を写したものが数点並んでいるだけだった。

ベトナムに対する日本人の一般的なイメージは、75年までのベトナム戦争の悲劇と、86年以後のドイモイ路線下の経済発展のどちらかに偏るきらいがある。右記の写真展はその象徴だろう。実際には歴史は連続しているのだが、ベトナム戦争終結からドイモイまでの10年余の間に何があったのか、そもそもなぜドイモイが始まったのか、そのあたりの事情はあまり知られていない。その間が空白なため、ベトナムは米軍に勝って南北を統一し、民族解放と社会主義革命を成し遂げ、ソ連の崩壊

後も社会主義体制を守りながら成功している国という印象さえ与える。

民族解放と社会主義革命という神話

現在のベトナム共産党政府（以下「ハノイ指導部」）は、米軍を追い出し、南部を「解放」した勝利者として戦争を終えた。しかし、よく見ればその軍事指導は必ずしも優れたものではなく、敵側とは桁違いのおびただしい犠牲者を出している。

それは、祖国独立、民族解放という大義が優先され、そのために個人が命を犠牲にすることを強いられた結果でもある。戦争が長引くにつれて、北ベトナムでは徴兵逃れや部隊からの脱走、兵士の犯罪が増加したことも明らかになっている。「戦争がもう1年も長引いていたら、北ベトナム軍は自己崩壊していたらう」と評価する歴史家もいる。ベトナムの革命勢力は、戦争に勝ったというよりも、アメリカがあきらめて引き下がるまで負けを認めなかつたというほうが正確だろう。

アメリカの戦争政策に反対した日本人の多くは、米軍と南ベトナム政府に抵抗する南ベトナム解放民族戦線に共感を寄せたが、戦後のハノイ指導部は解放戦線の功績を一切黙殺した。解放戦線が中心となってつくった南ベトナム臨時革命政府は、中立の南ベトナムが一定期間存在し、南北の対話によって統一に至るといった青写真を描いていたが、実際は北が南を武力制圧する結果となった。

多くの日本人の視線は、そのあたりの事実を素通りして、「アメリカの侵略戦争の犠牲になった悲劇的で英雄的なベトナム」だけを見ようとす。そのため、ベトナムに今も貧しい人々が多いのは「アメリカの侵略と経済封鎖のため」、共産党官僚の汚職は「旧南ベトナムの資本主義の悪影響のせい」、ベトナムの障害者はすべて「米軍が撒いた枯葉剤の犠牲者」と思いこんでいる人さえいる。

ハノイ指導部は、アメリカ帝国主義に勝利し、民族解放と社会主義革命を実現したベトナムという神話をつくり

「戦後」30年のベトナム

革命・解放神話とその再構築

なかのあり
中野亜里

早稲田大学 非常勤講師

上げたが、日本をはじめ諸外国の市民やメディアも、その神話が独走する手助けをしたのではないだろうか。

カンボジア進攻と国際的な孤立

ベトナム戦争終結後のハノイ指導部は、ベトナムに負けたアメリカ帝国主義はグローバルなレベルでも衰退を余儀なくされ、社会主義に有利な時代が到来したと認識した。そして、ベトナムは東南アジアの社会主義革命のリーダーであると自認した。しかし、勝者としての自負は内外政策でさまざまな誤算を生み、「戦後」のベトナムに本当の戦後をもたらすことができなかった。

外交面でのつまずきは、まずアメリカとの関係修復に失敗したことだった。戦争が終わったなら、なるべく早く講和条約を結んで国交を正常化するのが国際社会のルールだが、ハノイ指導部はアメリカがベトナムの戦後復興に貢献するのは当然という態度で対米交渉に臨み、そのために対話は暗礁に乗り上げた。次のつまずきは、中国との関係悪化とカンボジア進攻だった。中国とベトナムの共産党は、60年代から革命のイ

デオロギーをめぐる対立していた。北京指導部は、自国の南に統一された強力なベトナムが成立し、そこにソ連が影響力を拡大することを警戒した。

70年代後半から、中国はカンボジアのポル・ポト政権を利用してベトナムの南西部を攻撃した。78年にはベトナム在住の華人住民が迫害されているという理由で援助を全面停止し、ベトナムに派遣していた中国人技術者を撤退させた。ベトナムは78年に中国を「主敵」と認定し、同年末にカンボジア領に進攻。ポル・ポト政権を倒して親ベトナム的な政権（ヘン・サムリン政権）を樹立した。

ハノイ指導部は、カンボジア進攻の理由を、ポル・ポト政権に抵抗するカンボジア人民の要請と、ベトナムの自衛のためと説明した。しかし、本当の理由はより短期的、直接的なベトナムの利益だった。中国とカンボジアという二方面の脅威に直面したベトナムは、この事態を早急に解消すべく、小さいほうの脅威であるカンボジアを排除したのである。

カンボジアと国境を接するベトナム

南部は、メコンデルタを擁する東南アジア有数の穀倉地帯である。経済的に重要で、しかも統一直後で政情不安定な南部を防衛するため、ハノイ指導部は中国の影響下にあるカンボジアのポル・ポト政権を倒したのだった。

ハノイ指導部の誤算は、国際社会がベトナムの行動を理解すると思ったことだろう。ポル・ポト政権下で100万人以上と言われる人々が殺されたことは世界的に知られているが、いくら残酷な政権でも、外国が武力で介入することは許されない。

しかし、革命のリーダーを自認するハノイ指導部は、カンボジアに自国と同じ革命体制をつくり、革命の成果を守るのは国際的義務であるとして、ベトナム軍を10年間もカンボジアに駐留させた。国際社会のルールよりも革命的な道義を優先し、世界もそれを理解すると考えたのである。

北京指導部は、中国の革命路線に従わず、親中国のポル・ポト政権を倒したベトナムに「懲罰」攻撃をかけた。ハノイ指導部は総動員令を発し、ベトナムは再び戦時体制に回帰することに



なかのあり ●早稲田大学、國學院大学、慶應義塾大学外国語学校などで非常勤講師を務める。法学博士。専門は現代ベトナムの政治と外交。主な著書に、『ベトナム—工業化・近代化と人々の暮らし』、『現代ベトナムの政治と外交—国際社会参入への道』、共著に『現代アジアの統治と共生』、『アクセス地域研究1』、編著に『ベトナム戦争の戦後』、中川明子の筆名で訳書にティン・ティン著『ベトナム革命の内幕』『ベトナム革命の素顔』などがある



ドイモイ路線後、かつて南ベトナム側だった都市はいち早く活気を取り戻した。ダナン郊外の市場。1992年
写真提供：柴永文夫

なった。中国との戦争で、ベトナム在住の華人住民およそ20万人が大挙して中国に逃れ、ベトナムは華人系の資本と人材を失った。アメリカ、日本をはじめとする諸外国は、カンボジア問題と後述のポートピア問題を理由にベトナムへの援助を停止した。

国家計画経済体制の破綻と 難民の発生

内政面では、北ベトナムの国家計画経済体制を南部に押しつけたことが破綻を招いた。南部では、反革命勢力の

鎮圧、資本家・地主の資産没収、商工業の国営化、農民の合作社への統合など、社会主義改造政策が強行された。旧南ベトナム政権の関係者や「反革命」と見なされた人々は超法規的に弾圧され、改造キャンプと呼ばれる収容所に長期間拘束された。

市民的権利や生活手段を奪われた人々は、船で非合法的に国外へ脱出した。その総数は、最終的に150万人に上るとも言われている。ベトナム当局は、脱出希望者から組織的に金品を押収して脱出を黙認した。ポートピア

ブルの流出で、ベトナムは経済復興に有用な資本と経営知識を持った人材を喪失し、国際社会からは非難を浴びた。

旧北ベトナムでは、国営企業は赤字を出しても国家予算で補填され、国家予算は社会主義国からの援助で支えられていた。国家は援助物資を配給し、平等な賃金制度を設けて国民を戦争に動員した。このシステムは戦後の南部にも機械的に適用されたが、採算を度外視した経営は国家予算の破綻を招き、画一的な賃金制度は労働者の勤労意欲を低下させた。

ハノイ指導部は、社会主義陣営の前面としてアメリカ帝国主義と戦うベトナムを世界人民が支援するのは当然と考えていた。この考え方を戦後もひきずり、外国援助に依存した国家計画経済体制を10年間も継続したことも大きな誤算だった。その結果、70年代末、80年代初めには、「北爆時代のほうが良かった」と言われるほどの経済困難に陥った。この時代の苦しい経験は、現在でもベトナム人の思考や行動様式に影響を与えている。

ハノイ指導部は、武力で南部の併合

を急ぎ、南部の社会主義改造を強制的におし進めようとして、国家を国際的な孤立と経済破綻に追いやった。ベトナムの統一は、そのタイミングと手段を誤っていたと言わねばならないだろう。

ドイモイ路線の成果と限界

86年12月に公表されたドイモイ路線は、右記のような困難からの脱却を求める民生レベルの切実な要求から生まれたものだった。ドイモイは、民主化と公開化、対外開放、市場経済の導入を骨子としていた。経済発展に必要な平和的な国際環境を確保するため、ハノイ指導部はまず中国との関係改善をめざし、そのためにカンボジア問題の対話による解決を進めた。国民には大幅な経済活動の自由を認め、外国投資法を改訂して外資の導入に努めた。

91年のソ連崩壊は、ベトナム共産党内部にも激しい論争をひき起こし、ソ連・東欧の民主化を支持した党幹部たちが失脚した。民主化はドイモイの骨子の一つだったが、共産党は人民の利益代表という建前であるため、ハノイ指導部は、党の指導を徹底させること

こそ「社会主義的民主主義」であると主張した。

ソ連ブロックの政変はベトナムには波及せず、一党体制下の市場経済路線は一定の成果を見せた。しかし、ソ連崩壊後のベトナム共産党は、その指導理念であった「マルクス・レーニン主義」に「ホー・チ・ミン思想」を追加して社会主義よりも民族主義をアピールし、社会主義陣営の一員よりもアジア・太平洋共同体の一員であることを強調するようになった。ベトナムの経済は「社会主義志向市場経済」とされ、党幹部のなかには、社会主義の実現には200年かかると言う者さえいた。

自らつくった神話の書き直し

2001年の共産党第9回大会では、「全民族大団結路線」が打ち出された。これは、すべてのエスニックグループ、宗教、階級、階層、経済セクターを包摂し、男女、世代、地域の区別なく、黨員と非黨員、現役と退職者、国内・国外在住者の区別なく、「ベトナム民族大家族」の団結をはかるという路線だった。今年開かれた第10回党

大会では、共産党はプロレタリア階級の前衛であると同時に全ベトナム民族の前衛でもあり、全民族の利益に奉仕するものと認定された。

これらの背景には、ドイモイ以後の対外開放と市場経済で国民の階層分化が進み、その利益や価値観が多様化した現実がある。一党体制を維持するためには、ハノイ指導部は国民の多様性を認め、その要求に応えていかねばならない。

アメリカと国交を回復し、かつては「アメリカ傘下の軍事同盟」と非難していた東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟し、「資本主義的グローバル化の道具」とみなしていた世界貿易機関（WTO）にさえ加盟するという転換は、社会主義革命のリーダーという自らつくり上げた神話を書き直す作業にほかならない。先行する現実に合わせて、神話を少しずつ修正する作業はまだ続いている。修正の結果、どのようなベトナムが出来上がるうとも、日本人は虚構のストーリーではなく、ありのままのベトナムを受け入れなければならぬ。